

議案第18号

令和3年度明石市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和3年度明石市の介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ392,196千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,533,817千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年2月21日提出

明石市長 泉 房 穂

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

款	項
1 介護保険料	1 介護保険料
2 国庫支出金	1 国庫補助金
3 繰入金	1 繰入金
4 繰越金	1 繰越金
歳入	合計

2 歳出

款	項
1 総務費	
	1 総務管理費
2 保険給付費	
	1 介護サービス等諸費
	2 介護予防サービス等諸費
	3 高額医療合算介護サービス等費
	4 特定入所者介護サービス等費
	5 その他諸費
3 諸支出金	
	1 償還金及び還付加算金
歳	出
	合
	計

令和3年度明石市介護保険事業特別会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	補正前の額	補正額	計
1 介護保険料	4,923,091	△ 3,624	4,919,467
1 介護保険料	4,923,091	△ 3,624	4,919,467
1 第1号被保険者介護保険料	4,923,091	△ 3,624	4,919,467

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	△ 3,624	第1号被保険者介護保険料現年度分 普通徴収分 現 計 371,711 補正後 368,087	

款 項 目	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	5,277,876	3,624	5,281,500
1 国庫補助金	1,335,374	3,624	1,338,998
1 調整交付金	750,075	752	750,827
2 介護保険災害等臨時特例補助金	-	2,872	2,872

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	752	特別調整交付金現年度分 補助基本額×4/10 752
1 現年度分	2,872	介護保険災害等臨時特例補助金現年度分 補助基本額×6/10 2,872

款 項 目	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	4,420,525	△ 29,800	4,390,725
1 繰入金	4,420,525	△ 29,800	4,390,725
1 一般会計繰入金	3,892,343	△ 29,800	3,862,543

節		説明	
区 分	金 額		
1 職員給与費等繰入金	△ 29,800	職員給与費等繰入金 現 計 補正後	475,432 445,632

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 繰越金	100,000	421,996	521,996
1 繰越金	100,000	421,996	521,996
1 繰越金	100,000	421,996	521,996

節		説明	
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	421,996	前年度繰越金 現 計 補正後	100,000 521,996

2 歳 出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
1 総務費	661,113	△ 29,800	631,313	一般財源 △29,800
1 総務管理費	502,396	△ 29,800	472,596	一般財源 △29,800
1 一般管理費	499,640	△ 29,800	469,840	一般財源 △29,800

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	5,600	職員費	△ 29,800
2 給料	△ 24,700		
3 職員手当等	△ 10,100		
4 共済費	△ 600		

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
2 保険給付費	21,499,932	-	21,499,932	
1 介護サービス等諸費	19,128,510	△ 67,000	19,061,510	特定財源 △58,625 一般財源 △8,375
1 施設介護サービス等給付費	6,535,685	20,000	6,555,685	特定財源 17,500 (特定財源内訳) 国県支出金 10,821 その他 6,679 一般財源 2,500
2 居宅介護住宅改修費	63,033	4,000	67,033	特定財源 3,500 (特定財源内訳) 国県支出金 1,439 その他 2,061 一般財源 500
3 居宅介護サービス計画等給付費	954,378	9,000	963,378	特定財源 7,875 (特定財源内訳) 国県支出金 3,239 その他 4,636 一般財源 1,125
4 地域密着型介護サービス等給付費	2,979,341	△ 100,000	2,879,341	特定財源 △87,500 (特定財源内訳) 国県支出金 △35,990 その他 △51,510 一般財源 △12,500
2 介護予防サービス等諸費	1,080,777	77,000	1,157,777	特定財源 67,375 一般財源 9,625

節		金額	説明	
区分				
18	負担金補助 及び交付金	20,000	施設介護サービス給付事業	20,000
18	負担金補助 及び交付金	4,000	居宅介護住宅改修費給付事業	4,000
18	負担金補助 及び交付金	9,000	居宅介護サービス計画給付事業	9,000
18	負担金補助 及び交付金	△ 100,000	地域密着型介護サービス給付事業	△ 100,000

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
1 介護予防サービス等 給付費	809,097	65,000	874,097	特定財源 56,875 (特定財源内訳) 国県支出金 23,394 その他 33,481 一般財源 8,125
2 介護予防住宅改修費	59,930	6,000	65,930	特定財源 5,250 (特定財源内訳) 国県支出金 2,159 その他 3,091 一般財源 750
3 介護予防サービス計 画等給付費	151,118	12,000	163,118	特定財源 10,500 (特定財源内訳) 国県支出金 4,319 その他 6,181 一般財源 1,500
4 地域密着型介護予防 サービス等給付費	46,936	△ 6,000	40,936	特定財源 △5,250 (特定財源内訳) 国県支出金 △2,159 その他 △3,091 一般財源 △750
3 高額医療合算介護サ ービス等費	95,019	△ 1,000	94,019	特定財源 △875 一般財源 △125
1 高額医療合算介護サ ービス費	93,594	△ 1,000	92,594	特定財源 △875 (特定財源内訳) 国県支出金 △359 その他 △516 一般財源 △125
4 特定入所者介護サー ビス等費	582,734	△ 5,000	577,734	特定財源 △4,375 一般財源 △625

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	65,000	介護予防サービス給付事業	65,000
18 負担金補助 及び交付金	6,000	介護予防住宅改修費給付事業	6,000
18 負担金補助 及び交付金	12,000	介護予防サービス計画給付事業	12,000
18 負担金補助 及び交付金	△ 6,000	地域密着型介護予防サービス給付事業	△ 6,000
18 負担金補助 及び交付金	△ 1,000	高額医療合算介護サービス費給付事業	△ 1,000

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
1 特定入所者介護サービス等費	580,986	△ 5,000	575,986	特定財源 △4,375 (特定財源内訳) 国県支出金 △1,799 その他 △2,576 一般財源 △625
5 その他諸費	24,084	△ 4,000	20,084	特定財源 △3,500 一般財源 △500
1 審査支払手数料	24,084	△ 4,000	20,084	特定財源 △3,500 (特定財源内訳) 国県支出金 △1,440 その他 △2,060 一般財源 △500

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	△ 5,000	特定入所者介護サービス費給付事業	△ 5,000
11 役務費	△ 4,000	介護報酬審査支払手数料支払事業	△ 4,000

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
3 諸支出金	106,780	421,996	528,776	特定財源 421,996
1 償還金及び還付加算金	106,780	421,996	528,776	特定財源 421,996
1 償還金	100,000	421,996	521,996	特定財源 421,996 (特定財源内訳) その他 421,996

節	
区 分	金 額
22 償還金利息及び割引料	421,996

説 明	
国県負担金等精算金償還事業	421,996

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

一 般 職 等

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(38) 36	13,000	204,460	120,490	337,950	68,310	406,260
補 正 前	(40) 40	7,400	229,160	130,590	367,150	68,910	436,060
比 較	(△2) △ 4	5,600	△ 24,700	△ 10,100	△ 29,200	△ 600	△ 29,800

備考 () 内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	4,055	12,822	7,089	4,513	0	83,923	6,923	1,008	157
	補 正 前	4,030	14,070	6,480	5,160	0	90,840	8,090	1,830	90
	比 較	25	△ 1,248	609	△ 647	0	△ 6,917	△ 1,167	△ 822	67

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由	別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 24,700	職員構成の変動に伴う増減分	△ 24,700	△ 24,700	
職 員 手 当	△ 10,100	職員構成の変動に伴う増減分	△ 10,100	扶養手当 25 地域手当 △ 1,248 時間外勤務手当 609 管理職手当 △ 647 期末勤勉手当 △ 6,917 通勤手当 △ 1,167 住居手当 △ 822 その他 67	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円、歳)

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
補正後	平均給料月額	334,715	319,100	374,300
	平均給与月額	422,826	382,439	476,188
	平均年齢	43.6	49.3	50.0
補正前	平均給料月額	316,434	310,750	371,100
	平均給与月額	397,772	373,588	444,712
	平均年齢	40.8	48.3	49.0

イ 初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分	一般行政職（円）		技能労務職（円）	医療技術職（円）	
	高校卒	大学卒	高校卒	短大3卒	大学卒
給料月額	154,900	188,700	154,900	182,200	188,700
国の制度	150,600	182,200	147,900	177,400	188,400

ウ 級別職員数（令和3年10月1日現在）

級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1	3	10.0	1	25.0	-	-
2	-	-	-	-	-	-
3	6	20.0	1	25.0	-	-
4	9	30.0	2	50.0	1	100.0
5	7	23.3	-	-	-	-
6	4	13.3			-	-
7	-	-			-	-
8	1	3.3			-	-
計	30	100.0	4	100.0	1	100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務職員	事務職員	事務職員	主任	係長	課長	室長	局長
	技術職員	技術職員	技術職員				次長	部長

エ 昇給

区 分	代 表 的 な 職 種			
	一般行政職	技能労務職		
補正後 (令和4年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	30	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	1	-
		3号給 (人)	1	-
		4号給 (人)	24	3
比 率 (B)/(A) (%)	86.7	75.0		
補正前 (令和3年1月1日昇給)	職 員 数 (A) (人)	31	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	2	-
		3号給 (人)	-	-
		4号給 (人)	23	4
比 率 (B)/(A) (%)	80.6	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

備考 ()内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

キ 地域手当

支給率(%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
6.0	(38) 36	6.0

備考 ()内は再任用・任期付短時間勤務職員及びフルタイム会計年度任用職員数を外書き

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	